



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月1日

上場会社名 株式会社JVCケンウッド

上場取引所 東

コード番号 6632 URL <http://www.jvckenwood.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (CEO) (氏名) 不破 久温

問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (CFO) (氏名) 藤田 聡

TEL 045-444-5232

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	77,194	△13.0	3,019	26.6	2,670	47.8	1,544	—
23年3月期第1四半期	88,749	△10.0	2,385	—	1,806	—	△418	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △985百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △6,151百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	11.14	—
23年3月期第1四半期	△4.33	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	238,022	51,659	21.5
23年3月期	260,664	52,739	20.0

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 51,105百万円 23年3月期 52,029百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成24年3月期期末配当金につきましては、引き続き業績の回復に努め、第2四半期連結累計期間の業績を勘案して検討いたします。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	162,000	△8.3	6,000	11.5	3,500	64.3	1,600	—	11.54
通期	360,000	2.1	13,500	4.2	8,000	5.5	4,000	—	28.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成23年4月27日付で平成24年3月期の業績予想を公表するにあたり、東日本大震災の影響が生じる時期を特定することが困難だったため、第2四半期連結累計期間の業績予想については未定としておりましたが、当第1四半期実績をふまえ、第2四半期における経営環境や事業の状況、震災の影響などを可能な限り想定し、第2四半期連結累計期間の業績予想を決定いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「平成24年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	139,000,201 株	23年3月期	139,000,201 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	327,401 株	23年3月期	326,680 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	138,673,098 株	23年3月期1Q	96,688,010 株
----------	---------------	----------	--------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成23年8月2日(火)にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに開示する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	13
4. 補足情報	15
海外売上高	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### (当第1四半期の概況)

当第1四半期の世界経済は、新興市場で引き続き成長が見られ、先進国では回復傾向が見られました。一方、日本経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災（以下「震災」）の影響により、生産活動が停滞し、個人消費や設備投資も低調でしたが、徐々に回復傾向が見られるようになりました。

こうした状況の下、当社グループにおける当第1四半期は、円高の影響や震災の影響、前期に実施した構造改革による一部事業の絞り込みの影響により、売上高は前年同期に比べて減収となりましたが、中核事業であるカーエレクトロニクス事業および業務用システム事業が海外市場を中心に好調に推移したことに加え、構造改革の効果が想定以上に現れたことにより、営業利益および経常利益は前年同期に比べて増益となりました。また、四半期純利益については、前年同期に比べて特別損失が大幅に減少したことにより黒字化し、中期経営計画の目標である通期黒字化に向けて想定以上に順調なスタートを切ることができました。

なお、当第1四半期の想定レートは米ドル：85円、ユーロ：113円でしたが、当第1四半期の決算処理に使用した為替レート（為替予約分を除く）は米ドル：約82円、ユーロ：約117円でした。

#### \*売上高

当第1四半期における売上高は、前年同期比で約116億円減（13.0%減収）の771億94百万円となりました。

当第1四半期は、前年同期に比べて円高が進行した影響に加え、国内市場を中心に一部の事業で震災の影響が生じたことや、前期に実施した構造改革によりホーム&モバイルエレクトロニクス事業の一部で商品・地域の絞り込みを実施したこと、エンタテインメント事業の物流受託子会社を譲渡したことが減収要因となりました。一方、震災の影響はあったものの、カーエレクトロニクス事業は欧米市販市場で高いマーケットシェアを持続したことに加え、業務用システム事業は海外市場を中心に販売が好調に推移したことから、減収幅は想定以下にとどめることができました。

#### \*営業利益

当第1四半期における営業利益は、中核事業の収益と前期に実施した構造改革の効果が震災の影響を吸収し、4事業セグメントすべてが営業黒字となり、前年同期比では約6億円増（26.6%増益）となる30億19百万円となりました。

当第1四半期は、震災の影響が想定よりも小さく、カーエレクトロニクス事業が営業黒字を持続したことに加え、業務用システム事業は海外販売比率の高い業務用無線機器分野の収益拡大と構造改革によるビジネス・ソリューション分野の損益改善により営業黒字化しました。また、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業は構造改革の効果により営業黒字化したほか、エンタテインメント事業は震災の影響があったものの、ヒット作品の輩出やコスト削減の効果により営業黒字を持続しました。

#### \*経常利益

当第1四半期における経常利益は、営業利益の増加と営業外収支の改善により、前年同期比で約9億円増（47.8%増益）となる26億70百万円となりました。

当第1四半期は、為替差益が減少したことなどにより、営業外収益は前年同期に比べて約10億円減少しました。一方、借入金の減少や長期化により支払利息や借入手数料が減少したことなどにより、営業外費用は前年同期に比べて約12億円減少しました。

#### \*四半期純利益

当第1四半期における四半期純利益は、経常利益の増加と特別損益の大幅改善により、前年同期比で約20億円の改善となる15億44百万円の黒字となりました。

前期末をもって構造改革を完了し、前年同期に発生した固定資産売却損などの特別損失が発生しなかったことなどにより、当第1四半期の特別損失は前年同期に比べて約38億円減少しました。一方、特別利益は前年同期に比べて約4億円減少しました。

#### (セグメント別売上高および損益)

セグメント別の売上高および営業利益（△は損失）は次のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益（△は損失）は、セグメント利益（△は損失）と一致しています。

平成24年3月期第1四半期（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

（単位：百万円）

セグメント		24年3月期 第1四半期	23年3月期 第1四半期	前期比
カーエレクトロニクス事業	売上高	26,600	28,962	△2,362
	営業利益	1,745	2,776	△1,031
業務用システム事業	売上高	21,563	20,343	+1,220
	営業利益	517	△714	+1,231
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	売上高	18,701	27,141	△8,440
	営業利益	186	△288	+474
エンタテインメント事業	売上高	8,993	10,255	△1,262
	営業利益	462	530	△68
その他	売上高	1,335	2,045	△710
	営業利益	107	82	+25
合計	売上高	77,194	88,749	△11,555
	営業利益	3,019	2,385	+634
	経常利益	2,670	1,806	+864
	四半期純利益	1,544	△418	+1,962

#### \*カーエレクトロニクス事業

当第1四半期におけるカーエレクトロニクス事業の売上高は、前年同期比で約24億円減（8.2%減収）の266億円、営業利益は同約10億円減（37.1%減益）となったものの、17億45百万円の黒字を確保しました。

市販分野は、円高の影響や震災の影響がありましたが、欧米市場で高いマーケットシェアを持続し、国内市場では本年2月に発売したSSDタイプのAV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」の導入が順調に進みました。

OEM分野は、震災の影響により4、5月の自動車メーカー向け純正商品の出荷が停滞しましたが、6月には出荷が回復したことに加え、自動車用品メーカー向け車載機器用CD/DVDドライブメカニズムの出荷が前期に引き続き堅調に推移しました。

#### \*業務用システム事業

当第1四半期における業務用システム事業の売上高は、前年同期比で約12億円増（6.0%増収）の215億63百万円、営業利益は同約12億円改善し、5億17百万円の黒字に転換しました。

海外売上比率の高い業務用無線機器分野は、円高の影響がありましたが、前第2四半期以降の好調を持続し、前年同期に比べて売上高、営業利益が大きく伸長しました。

ビジネス・ソリューション分野は、前第4四半期の商戦期直後で需要が一段落する季節要因のある中、震災の影響により国内市場で販売機会の減少が生じましたが、海外市場では業務用ビデオカメラなどが好調に推移したことなどにより、前年同期並みの売上高を確保しました。また、前期に実施した原価低減や固定費削減による損益改善の効果が現れ、前年同期に比べて営業損失が減少しました。

#### \*ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

当第1四半期におけるホーム&モバイルエレクトロニクス事業の売上高は、前年同期比で約84億円減（31.1%減収）の187億1百万円となりましたが、営業利益は同約5億円改善し、1億86百万円の黒字に転換しました。

カムコーダー分野は、需要の変化による海外市場での販売の減少や、震災の影響による国内市場での販売機会の減少が生じましたが、前期に実施した構造改革の効果が現れたことに加え、新開発プロセッサの搭載により付加価値を高めた新商品群の導入が進んだことから、前年同期に比べて売上高は減少したものの、損益は改善し、収支均衡となりました。

ディスプレイ分野は、本年5月で自社開発・生産を終息し、アセットライトなビジネスモデルへの転換を進めた構造改革の効果が現れました。また、ホームオーディオ分野は、前期に実施した一部の商品・地域の絞り込みや生産の外部委託によりファブレス化を進めた構造改革の効果が現れました。これらにより、両分野を合わせたホームAV分野は、前年同期に比べて売上規模は縮小したものの、損益は大幅に改善しました。

AVアクセサリ分野は、ヘッドホンやイヤホンの販売が好調に推移し、前期に引き続き高い収益性を持続しま

した。また、プロジェクター分野は、3D 対応など高付加価値機種の販売が伸長し、損益が改善しました。

### \*エンタテインメント事業

当第 1 四半期におけるエンタテインメント事業の売上高は、前年同期比で約 13 億円減（12.3%減収）の 89 億 93 百万円、営業利益は同約 1 億円減（12.8%減益）となったものの、4 億 62 百万円の黒字を確保しました。

ソフトビジネスは、震災の影響もあって需要が低迷する中、音楽関連のヒット作品輩出やアニメ関連の好調持続、音楽関連の権利収入などにより順調に推移し、コスト削減による体質改善も進みました。

受託ビジネスは、音楽・映像ソフトの物流受託子会社である日本レコードセンター株式会社を譲渡したことにより、売上高は大幅に減少しましたが、光ディスク生産受託が厳しい市場環境の中で順調に推移したことに加え、固定費削減などの効果が現れ、収益が向上しました。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

### （資産、負債、純資産等の状況に関する分析）

#### \*資産

総資産は、前期に実施した雇用構造改革の費用を当第 1 四半期に支出し、現金及び預金が減少したことに加え、受取手形及び売掛金などが減少したことなどにより、前期末比で約 226 億円の減少となる 2,380 億 22 百万円となりました。

#### \*負債

負債は、上記の雇用構造改革費用の支出にともない未払金や未払費用が減少したことなどにより、前期末比で約 216 億円の減少となる 1,863 億 63 百万円となりました。

また、有利子負債（借入金と社債の合計）は、前期末比で約 3 億円の減少となる 927 億 66 百万円となり、ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）は、上記の現金及び預金の減少により前期末比で約 98 億円の増加となる 379 億 27 百万円となりました。

#### \*純資産

当第 1 四半期において四半期純利益を計上したことに加え、平成 23 年 5 月 13 日付の「その他資本剰余金の利益剰余金への振替による繰越損失の解消に関するお知らせ」に記載のとおり、その他資本剰余金を利益剰余金に振り替えて繰越損失を解消したことにより、利益剰余金は、前期末比で約 610 億円の増加となる 197 億円になりました。株主資本合計は、前期末比で約 15 億円の増加となる 750 億 40 百万円となりました。

純資産合計は、株主資本が増加したものの、前期末に対して米ドル・ユーロなどの主要通貨が円高となり、海外関係会社への出資などに係る為替換算調整勘定が約 25 億円減少したことなどにより、前期末比で約 11 億円の減少となる 516 億 59 百万円となりました。一方、自己資本比率は、前期末比で 1.5%上昇し、21.5%となりました。

### （キャッシュ・フローの状況に関する分析）

#### \*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第 1 四半期において営業活動により減少した資金は 75 億 26 百万円となり、前年同期に比べて約 106 億円支出が増加しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加による収入の増加はあったものの、雇用構造改革費用の支出や未払費用の減少があったことなどによるものです。

#### \*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第 1 四半期における投資活動により減少した資金は 15 億 91 百万円となり、前年同期に比べて約 65 億円収入が減少しました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入が約 63 億円減少したことによるものです。

#### \*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第 1 四半期において財務活動により減少した資金は 3 億 55 百万円となり、前年同期に比べて約 53 億円支出が減少しました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が約 48 億円減少したことによるものです。

なお、当第 1 四半期末の現金及び現金同等物は、547 億 58 百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成23年4月27日付で平成24年3月期業績予想を公表するにあたり、通期の業績予想には震災の影響を想定しうる範囲で織り込みましたが、その影響が生じる時期を特定することは難しかったため、第2四半期連結累計期間の業績予想は未定としておりました。

この度、本日発表しました当第1四半期実績をふまえ、当第2四半期における経営環境や事業の状況、震災の影響などを可能な限り想定し、本年10月1日に予定している当社と子会社の合併にともなう費用も織り込んで、当第2四半期連結累計期間の業績予想を決定いたしました。

平成24年3月期における震災の影響は、平成23年4月27日時点の想定よりも小さくなる見込みとなり、当第1四半期には前期に実施した構造改革の効果が想定以上に現れましたが、通期の業績予想につきましては、当第3四半期以降の経営環境や事業の状況、震災の影響、当社と子会社の合併による影響などを当第2四半期決算発表までに精査したうえで、必要に応じて修正させていただきます。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(為替予約の処理)

従来、外貨建金銭債権・債務に係る為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、ヘッジ会計の要件を満たす一部の予定取引については繰延ヘッジ処理を適用していましたが、当連結会計年度より、為替リスクの評価及び為替予約に関する管理体制の見直しを行った結果、これらの振当処理及び繰延ヘッジ処理を行わず、原則的な処理方法、すなわち、期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法を適用しています。

当該事項による前連結財務諸表及び前四半期財務諸表の主要な表示科目、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は軽微です。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,972	54,838
受取手形及び売掛金	51,210	44,692
商品及び製品	28,249	27,380
仕掛品	2,908	3,206
原材料及び貯蔵品	7,120	7,606
その他	13,585	12,001
貸倒引当金	△1,788	△1,549
流動資産合計	166,258	148,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,240	14,391
機械装置及び運搬具（純額）	3,155	2,821
工具、器具及び備品（純額）	5,669	4,866
土地	31,401	31,326
建設仮勘定	284	412
有形固定資産合計	55,750	53,819
無形固定資産		
のれん	4,918	4,853
ソフトウェア	7,111	6,632
その他	2,943	2,828
無形固定資産合計	14,974	14,314
投資その他の資産		
投資有価証券	4,588	4,411
前払年金費用	12,866	11,774
その他	7,987	7,192
貸倒引当金	△1,936	△1,809
投資その他の資産合計	23,504	21,569
固定資産合計	94,229	89,703
繰延資産	175	142
資産合計	260,664	238,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,378	26,689
短期借入金	71,353	72,066
未払金	14,617	3,812
未払費用	31,111	25,081
未払法人税等	2,505	2,174
製品保証引当金	3,194	3,050
返品調整引当金	1,537	1,562
その他	9,612	7,749
流動負債合計	162,310	142,187
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	1,700	700
退職給付引当金	15,090	14,764
その他	8,823	8,710
固定負債合計	45,614	44,175
負債合計	207,924	186,363
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	105,336	45,875
利益剰余金	△41,305	19,700
自己株式	△534	△535
株主資本合計	73,496	75,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267	301
繰延ヘッジ損益	27	—
土地再評価差額金	2,954	2,954
為替換算調整勘定	△24,715	△27,190
その他の包括利益累計額合計	△21,466	△23,935
少数株主持分	709	554
純資産合計	52,739	51,659
負債純資産合計	260,664	238,022

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	88,749	77,194
売上原価	60,889	52,370
売上総利益	27,859	24,823
販売費及び一般管理費	25,473	21,804
営業利益	2,385	3,019
営業外収益		
受取利息	70	66
受取配当金	117	197
為替差益	1,109	345
その他	594	324
営業外収益合計	1,893	933
営業外費用		
支払利息	754	645
売上割引	90	85
その他	1,627	550
営業外費用合計	2,472	1,282
経常利益	1,806	2,670
特別利益		
固定資産売却益	463	12
関係会社株式売却益	—	16
雇用構造改革費用戻入額	—	25
その他	5	—
特別利益合計	469	54
特別損失		
固定資産除却損	8	59
固定資産売却損	1,836	—
投資有価証券評価損	—	143
関係会社整理損	88	26
事業構造改革費用	22	12
雇用構造改革費用	3	—
撤退事業たな卸資産評価損	—	180
課徴金	1,546	—
その他	834	70
特別損失合計	4,340	492
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,064	2,232
法人税、住民税及び事業税	938	766
法人税等調整額	△2,581	△18
法人税等合計	△1,643	747
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△421	1,484
少数株主損失(△)	△3	△59
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△418	1,544

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失（△）	△421	1,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130	34
繰延ヘッジ損益	△210	△27
為替換算調整勘定	△5,388	△2,477
その他の包括利益合計	△5,729	△2,470
四半期包括利益	△6,151	△985
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,138	△923
少数株主に係る四半期包括利益	△13	△62

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△2,064	2,232
減価償却費	3,829	2,602
のれん償却額	81	81
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△194	△278
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△68	△336
受取利息及び受取配当金	△188	△263
支払利息	754	645
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△16
固定資産除却損	8	59
固定資産売却損益（△は益）	1,372	△12
売上債権の増減額（△は増加）	5,497	5,602
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,610	△432
仕入債務の増減額（△は減少）	306	△1,086
未払費用の増減額（△は減少）	△3,435	△5,591
その他	611	△9,400
小計	4,900	△6,194
利息及び配当金の受取額	188	262
利息の支払額	△608	△580
法人税等の支払額	△1,404	△1,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,076	△7,526
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△994	△1,250
有形固定資産の売却による収入	6,315	33
無形固定資産の取得による支出	△694	△748
その他	271	374
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,897	△1,591
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△99	412
長期借入金の返済による支出	△5,287	△516
その他	△233	△251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,621	△355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,574	△660
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△222	△10,133
現金及び現金同等物の期首残高	43,408	64,891
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	392	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,578	54,758

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス事業	業務用 システム 事業	ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業	エンタテイ ンメント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,962	20,343	27,141	10,255	86,703	2,045	88,749	—	88,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	940	—	940	—	940	△940	—
計	28,962	20,343	28,082	10,255	87,643	2,045	89,689	△940	88,749
セグメント利益又は 損失 (△)	2,776	△714	△288	530	2,303	82	2,385	—	2,385

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びインテリア家具等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス事業	業務用 システム 事業	ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業	エンタテイ ンメント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,600	21,563	18,701	8,993	75,858	1,335	77,194	—	77,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	390	—	390	—	390	△390	—
計	26,600	21,563	19,091	8,993	76,249	1,335	77,584	△390	77,194
セグメント利益	1,745	517	186	462	2,911	107	3,019	—	3,019

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びインテリア家具等を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づき、利益剰余金の繰越損失解消を目的として資本剰余金59,460百万円を利益剰余金に振替えています。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が59,460百万円減少し、利益剰余金が59,460百万円増加しています。

## （7）重要な後発事象

### 1. 当社と子会社3社の合併について

当社は、平成23年8月1日開催の取締役会において、同日付で下記のとおり、当社グループの事業会社である日本ビクター株式会社（以下「ビクター」）、株式会社ケンウッド（以下「ケンウッド」）及びJ&Kカーエレクトロニクス株式会社（以下「J&Kカーエレクトロニクス」）の3社の吸収合併（以下「本合併」）について決議しました。

#### （1）合併の目的

当社グループは、経営統合によって新たな成長を遂げるための企業基盤を再構築することができましたが、これまでの3事業会社体制による経営統合を進めることから、合併による一体会社経営によって、信頼と統合効果を高め、強みの発揮できるカーエレクトロニクスと業務用システムの事業への集中をさらに進めることを中心に、「利益ある成長」の実現と早期の配当を目指すことを目的とします。

#### （2）合併の要旨

##### a. 合併の日程

合併決議取締役会（当社）：平成23年8月1日  
 合併契約締結：平成23年8月1日  
 合併承認株主総会（書面決議）（ビクター、ケンウッド、J&Kカーエレクトロニクス）：平成23年8月1日  
 合併予定日：平成23年10月1日

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易吸収合併であるため、当社は、株主総会の承認を受けることなく行う予定です。

##### b. 合併方式

当社を吸収合併存続会社、ビクター、ケンウッド及びJ&Kカーエレクトロニクスを吸収合併消滅会社とする吸収合併の方式となります。

##### c. 合併に係る割当ての内容

当社は、ビクター及びケンウッドの全株式を所有しており、また、ビクター及びケンウッドは、両社でJ&Kカーエレクトロニクスの全株式を所有しておりますので、本合併に際して株式その他金銭等の割当てはありません。

##### d. 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱

ビクター、ケンウッド及びJ&Kカーエレクトロニクスは、いずれも新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

#### （3）合併後の状況

名称：株式会社JVCケンウッド  
 所在地：横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地  
 代表者：代表取締役会長 河原 春郎  
 代表取締役社長 不破 久温  
 事業内容：カーエレクトロニクス事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業、業務用システム事業、エンタテインメント事業等を営むこと、並びにこれに相当する事業を営む会社の株式又は持分を保有することによる当該会社の事業活動の管理  
 資本金：10,000百万円  
 決算期：毎年3月31日

### 2. 当社子会社第7回無担保社債の条件変更（償還期限の延長等）に関連する新株予約権の発行について

当社は、平成23年8月1日開催の取締役会において、同日付で下記のとおり、当社の子会社であるビクターが平成19年8月に発行した第7回無担保社債（以下「本社債」）に関する償還期限の延長等の条件変更（以下「本条件変更」）に係る社債権者集会（以下「本社債権者集会」）の決議等を条件として、新株予約権（以下「本新株予約権」）を発行することについて決議しました。

#### （1）本条件変更と本新株予約権発行の背景と目的及び効果

当社では、平成23年3月期決算において継続企業の前提に関する注記の記載を解消し、残る財務面での課題として、平成19年8月にビクターが発行し、平成24年8月に償還期限を迎える総額200億円の無担保社債（本社債残額120億円及び第8回無担保社債残額80億円）を最も効果的に償還する方法と時期を検討した結果、本社債の利率を引き上げることなく、本社債の償還期限を4年にわたり分散するスキームを確立することによって、総額200億円の無担保社債の償還に道筋をつけることとします。当社グループは、このスキームにより、財務状況の健全性及び安定性を高めながら、新たな成長に向けた「戦略投資」を着実に実行し、平成24年3月期の最終利益黒字化を含む中期目標数値達成に向けて成長戦略をさらに加速させるとともに、中期経営計画後の継続的な成長を目指していきます。

(2) 本社債金額と本条件変更の概要

- ①本社債金額 : 120億円（償還期限 平成24年8月2日）
- ②変更後の償還期限 : 平成25年8月2日（元本の50% 60億円 1年延長）  
平成27年7月31日（元本の50% 60億円 3年延長）
- ③変更後の利率 : 2.66%（現行2.66%と変更なし）
- ④その他 : 本条件変更は、当社が本新株予約権の発行を中止する旨決議していないことを条件として、平成23年8月25日付で効力を生じるものとします。また、本社債権者集会の決議は、裁判所の認可を条件として、効力を生じます。

(3) 本新株予約権発行の概要

- ①新株予約権の総数 : 1,200個
- ②発行価額 : 0円（無償）
- ③資金調達額 : 11,935,200,000円（差引手取概算額）※行使分
- ④募集方法 : 本社債の保有者に対する募集（一般募集）  
（本社債の債権者に本新株発行予約権を無償で割当て）
- ⑤行使価額 : 平成23年8月8日における当社普通株式の終値に120%を乗じた額
- ⑥割当日 : 平成23年8月25日
- ⑦その他 : 本新株予約権の発行は、本社債権者集会において本条件変更にかかる議案が原案通り可決され、同決議につき裁判所の認可を受けることを条件とします。



## 4. 補足情報

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	20,371	13,953	10,736	1,806	46,867
II. 連結売上高（百万円）					77,194
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	26.5	18.1	13.9	2.3	60.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)米州                   アメリカ、カナダ、パナマ
- (2)欧州                   ドイツ、フランス、イギリス
- (3)アジア                中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4)その他の地域       オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。